

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6635-6657

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	329,378	422,930	1,446,666
経常利益 (千円)	107,927	140,180	534,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,951	95,929	315,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,378	510,119	669,367
純資産額 (千円)	1,087,207	2,057,541	1,649,148
総資産額 (千円)	1,385,581	2,736,326	2,190,174
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.40	14.61	48.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.96	14.14	46.31
自己資本比率 (%)	78.5	75.2	75.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間が「シームレスにつながる世界」であるデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）が進み、全ての人やあらゆるモノがつながるSociety5.0の社会へ向かっています（出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを継続して着実に進めてまいります。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の監視運用業務の月額継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を押し進めており、前年の第1四半期と比較して月額課金売上は98,959千円増加し、上場以来17四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり堅調に推移しております。

IoTに必要な機能をすべてパッケージ化したサービス（neqto）を中心としたIoTサービスに関する現地法人2社（米国・カナダ）を設立し、国内だけではなく海外も含めたグローバルマーケットを対象とした取り組みを一気に拡大いたします。また今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である人件費・販売促進費・グローバル展開のための経費・研究開発費は前年の第1四半期と比較して約43,000千円増加しました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高422,930千円（前年同期比28.4%増）、営業利益108,368千円（前年同期比40.4%増）、経常利益140,180千円（前年同期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益95,929千円（前年同期比28.0%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,240,438千円（前連結会計年度末比34,683千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払及び自己株式の取得により現金及び預金が減少（前連結会計年度末比51,844千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は、1,495,887千円（前連結会計年度末比580,835千円増）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比567,739千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,736,326千円となり、前連結会計年度末に比べ546,151千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、287,254千円(前連結会計年度末比16,323千円減)となりました。これは主に、買掛金が増加(前連結会計年度末比14,287千円増)、流動負債のその他に含まれる未払金が増加(前連結会計年度末比20,113千円増)した一方で、未払法人税等が減少(前連結会計年度末比54,654千円減)したことによるものであります。

また、固定負債は、391,529千円(前連結会計年度末比154,082千円増)となりました。これは主に、繰延税金負債が増加(前連結会計年度末比158,075千円増)したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、678,784千円となり、前連結会計年度末に比べ137,758千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,057,541千円(前連結会計年度末比408,393千円増)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加(前連結会計年度末比414,189千円増)したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34,087千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,000	6,652,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,000	6,652,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	2,000	6,652,000	250	338,732	250	315,662

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,571,500	65,715	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	6,650,000		
総株主の議決権		65,715	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北八条西3丁目32番	71,500		71,500	1.08
計		71,500		71,500	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,104	927,259
売掛金	249,333	269,205
その他	46,736	44,000
貸倒引当金	52	26
流動資産合計	1,275,121	1,240,438
固定資産		
有形固定資産	103,429	107,641
無形固定資産	23,031	21,686
投資その他の資産		
投資有価証券	703,950	1,271,690
その他	85,181	95,410
貸倒引当金	540	540
投資その他の資産合計	788,591	1,366,560
固定資産合計	915,052	1,495,887
資産合計	2,190,174	2,736,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,307	108,595
1年内返済予定の長期借入金	26,030	22,532
未払法人税等	101,228	46,573
その他	82,012	109,554
流動負債合計	303,578	287,254
固定負債		
長期借入金	24,014	20,015
繰延税金負債	209,742	367,818
資産除去債務	3,691	3,696
固定負債合計	237,447	391,529
負債合計	541,025	678,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,482	338,732
資本剰余金	297,955	298,205
利益剰余金	879,128	975,057
自己株式	351,908	454,134
株主資本合計	1,163,658	1,157,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,486	899,676
その他の包括利益累計額合計	485,486	899,676
新株予約権	2	2
純資産合計	1,649,148	2,057,541
負債純資産合計	2,190,174	2,736,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	329,378	422,930
売上原価	105,737	110,401
売上総利益	223,641	312,529
販売費及び一般管理費	146,438	204,160
営業利益	77,202	108,368
営業外収益		
受取利息	23	24
投資有価証券売却益	30,265	33,525
その他	1,851	607
営業外収益合計	32,140	34,157
営業外費用		
支払利息	51	30
為替差損	676	1,720
自己株式取得費用	678	586
その他	8	7
営業外費用合計	1,415	2,345
経常利益	107,927	140,180
税金等調整前四半期純利益	107,927	140,180
法人税、住民税及び事業税	28,037	41,946
法人税等調整額	4,937	2,304
法人税等合計	32,975	44,250
四半期純利益	74,951	95,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,951	95,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	74,951	95,929
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,572	414,189
その他の包括利益合計	32,572	414,189
四半期包括利益	42,378	510,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,378	510,119
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	6,225千円	11,674千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式27,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が113,571千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が276,109千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が102,226千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が454,134千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	11.40	14.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,951	95,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,951	95,929
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,133	6,564,420
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	10.96	14.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	268,653	217,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。